

第2回 草津市産業振興審議会 会議録

■日時：

令和3年10月12日（火）10時00分～12時00分

■場所：

市役所 2階 特大会議室（ステージ側）

■出席委員：

肥塚会長、辻田副会長、加藤委員、金澤委員、阮委員、瀬川委員、鶴房委員、中嶋委員、廣瀬委員、福知委員、前岡委員、南委員、峯俊委員、向山委員

■欠席委員：

西村委員

■事務局：

環境経済部 高岡副部長

商工観光労政課 井上課長、河原課長補佐、重政課長補佐、中井係長、河上主査

■傍聴者：

なし

1 開会

【高岡副部長】

本日は御多用の中、第2回草津市産業振興審議会に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

さて、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が9月末に解除されまして、経済活動再開に向けて、兆しが見えてきたところではございますが、第6波も懸念されるなど予断が許さない状況が続いており、皆様におかれましても様々な制約の中で事業活動に大変苦しい思いだと思います。

このような中で、事務局におきましては前回御審議いただきました御意見を踏まえまして、事業者アンケート及びヒアリング調査を実施いたしました。

本日はこの調査結果を踏まえながら、皆様にはこれからの草津市の産業振興の目指すべき姿や基本理念について、また各主体に求められる役割について協議を賜りたいと思います。

そして、後ほど事務局から御説明させていただきたいと思いますが、前回の御意見を踏

まえまして、産業振興計画に係る御審議を賜りまして、産業振興条例についても併せて御審議いただくため、本審議会の名称を草津市産業振興計画審議会から草津市産業振興審議会に改め、審議会の担当事務も変更させていただくということでございます。

審議会の名称と担当事務は変わりますけれども、条例において同一性を持って進めてまいることになっておりますので、皆様へも改めて委嘱は行わないこととしまして、また任期も変わりませぬので、御了承いただきますよう、よろしく願いいたします。

皆様におかれましては、前回に引き続き活発な御議論をいただきまして、簡単ではございますが私の御挨拶とさせていただきます。

【事務局】

<草津市附属機関運営規則に基づき、本審議会が成立していることを報告>

2 諮問

(1) 第1回会議から今日までの経過説明

【事務局】

<資料3に基づき説明>

【事務局】

それでは、今後当審議会において計画と条例を並行して審議をいただくこととなる。

なお、この度の条例案の審議については、計画と同様に審議会会長への諮問を行うのが本来ではあるが、審議内容が共通していることと、また時間の都合上、条例審議に関する諮問書の取り交わしは省略させていただき、本市からの諮問書の読み上げのみとする。

(2) (仮称) 草津市産業振興条例の制定について (諮問)

【高岡副部長】

(仮称) 草津市産業振興条例を制定するにあたり、草津市附属機関設置条例第2条第1項の規定に基づき、貴審議会の意見を求める。

3 審議

(1) 第1回会議からの変更点とポイントについて

【事務局】

<資料4・5・6に基づき説明>

【委員】

当初のスケジュールでは、令和5年3月に策定となっていたが、計画がずれて令和5年7月に計画の策定となる。現行の計画はいつまでの計画か。

【事務局】

現行の計画については、工業振興計画という形で、工業に特化した計画になっており、計画期間は、令和4年度末までである。当初予定していた令和5年3月は、元々の計画期間から、その時期での設定となっている。

【委員】

当初の予定では、現行計画が切れるのに合わせてつくる予定であった。そうすると、この計画の策定が7月まで延びるということであれば、4、5、6月の期間の計画というのは空白になるのか。

【事務局】

この間、空白があるのは望ましくないので、今の計画の延伸ということで、数か月だが調整したいと考えている。

【委員】

現行の計画を延長するという方向で考えるということで理解した。

(2) 本市の目指すべき姿・基本理念について

【事務局】

<資料7に基づき説明>

【委員】

目指すまちの形⑧「人材が定着し、多様な働き方が進んでいるまち」に関連する要素として、「女性の就業率が低い」とある。市として女性の就業率が低いというのは、どのような理由からか。

【事務局】

国勢調査の統計データから整理したところ、草津市の女性の就業率の平均が、全国、滋賀県の平均を下回っているのが現状である。

女性の就業率について、草津市がなぜ平均より下回っているのかといったところまで要因を分析できてはいないが、一因として考えられる要素としては、女性の参加が進んでいる中で、若い世代が草津市に転入してきており、そういった中で、子育て世代が増えてきていることが、近隣と比べても就業率の差に出ていると感じている。

【委員】

まちの形⑧で、女性の就業率が低いとあったが、「生産年齢人口の減少」ともある。女性に限ったことではなく、若い方が少なくなっているということを表しているのではないか。

【事務局】

生産年齢人口について、草津市の人口は増加しているので、現在、生産年齢人口の減少は生じていないが、近い将来、草津市にも人口減少が訪れる見込みであり、そこを見据えて「脅威」という分類をしている。

【委員】

「草津市産業を取り巻く外部環境」「機会」のところには、テレワークやコワーキングス

ペースという、新しい働き方の定着という項目も挙がっている。さらに、「強み」としてみれば、公的インキュベーション施設の集積、大学の近さも挙げられている。

さらに、「弱み」のところには、産業用地やオフィスの供給不足が挙がっている。

こういった点からも、女性、若者の起業家を促しつつ、インキュベーション施設や、色々な大学との連携を生かし、さらにそこから成功事例をアウトプットし、「弱み」とつながっている産業用地やオフィスの場を提供して定着してもらい、税収や雇用機会の増加のようなつながりをここで設けていく必要があると感じている。そういった点をこの会議を通じて促していく必要があると感じている。

【委員】

草津市事業者支援制度一覧というパンフレットの中に支援が列挙されているが、他の市町の支援を見ていると、ここまで多くの支援はないと思った。その中で、企業立地促進助成制度や公的インキュベーションの施設退去起業立地促進補助金と、草津市の中で留まってもらえるような補助金があるが、実際、令和2年度の利用状況はどうだったのか。併せて、令和3年度の予算がいくらで、実施状況というのはどのようなものなのか。

【事務局】

企業立地促進助成制度の実績として、令和2年度は、事業者数が8社、延べ11件の支援をしており、約5,900万円の助成を行っている。令和3年度についても、昨年の実績をみながら継続的に助成する制度となっている。

公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金の実績として、令和2年度は5事業者に支援をしており、金額は約360万円である。こちらも、今年度も同じような水準で支援を行う。

【委員】

今年度から開始の創業支援補助金はどのようなものか。

【事務局】

創業支援補助金は、草津市内で新たに創業、起業をする方を対象に、初期経費の一部を補助する制度で、本格的に募集しているのは今年度の9月からである。

【委員】

生産年齢人口の減少が「脅威」になっているが、「機会」のところは、「高い住みやすさ満足度」がある。草津市は満足度が高いということで増えているのではないか。上の記載にも、「全国でも数少ない人口増加都市」となっており、外部環境としてそういう傾向のある中で、自然増減は少子高齢化を含めて減っていると思うが、社会増減はどうなっているのか。

【事務局】

正確に分析したことないが、肌感覚で申し上げると、社会増、いわゆる市域外から転入してこられる方が多い。市内のエリアで言うと、郊外部などで高齢化が進む地域もあるが、駅前などの中心市街地では増加している。これは住宅やマンション開発によるものであり、

その結果、市全体としては人口増が続いている。

【会長】

草津市の現状として、人口は社会増であるが、そのうち3～4割、県外から移ってくる方が多いということと、三大都市圏から移ってくる方も結構いるということで、出入りが激しいという特徴がある。社会増ではあるが、かなりの人が毎年度外に出られ、かつそれを上回る形で入ってこられるという、流入・流出の数字はかなり大きいという特徴がある。

自然増減については、市のデータはあるか。

【事務局】

草津市の統計書によると、自然動態については横ばい、社会動態については右肩上がりになっているのがここ数年の傾向である。

令和2年度は自然動態については190人増、社会動態は1,017人増である。

【会長】

特に流入・流出が多いのは、草津駅周辺や南草津駅周辺であり、山田、常盤は減少を続けている。高齢化率も山田、常盤、それから笠縫で進んでおり、これらの地域は全国平均を上回っている。他方で、駅周辺の高齢化率は低い状況である。地域ごとに人口増減や高齢化率は異なるが、全体では増加傾向にある点から「機会」として分類されていると理解していただければ良い。

【委員】

今回の産業振興計画の前段には、工業振興計画があったと聞いているが、その中でも理念や目指す姿を掲げてきたのか。その振り返りをもって、この産業振興という位置づけにあるかと思うが、そのあたりはどうか。できたこと、できなかったことを踏まえて進めていかないと、継続性、連続性がないのかと思う。

【事務局】

草津市工業振興計画の設定した目標は、「多様な研究開発の人材の日常的な交流・連携を触発し、異分野融合のイノベーションを生み出す 草津 CONNECT の実現」で、「交流と連携」、「異分野融合」をキーワードとして、今回で言う「基本理念」と「目指すべき姿」に相当するものを掲げ、その実現に向けた戦略という位置づけで、「多様な研究開発企業・機能の集積を促進」「企業・組織ではなく、そこで活躍する人材に注目」「市内企業を元気にする取組を重視」といった点を掲げていた。

これらについて、第1回の会議の場でも検討課題という形で挙げていたが、継続的に取り扱う課題ではあると考えている。

また、これまでの「工業」から「産業」へ対象を広げたのは、前段の工業振興計画について意見交換をする場を定期的に持っていたが、工業振興計画が平成21年頃に作成したもので、約10数年前の状況となっている。

当時は工業、農業と連携して議論を進めていたが、この10年、工業というよりサービス業、第三次産業が発達してきており、IT・テクノロジーなどの技術発展が進む中で、製

造業だけに特化するのではなく、広く産業を捉えて議論をすべきではないかという話もあったので、今回このように整理するに至った。

【委員】

これまでの課題として残っている部分も、継続的につなげていくほうが良い。

【委員】

資料7の産業振興でのプラス要因の、産業の内的能力の中で、「小売吸引力の強さ」と挙げられているが、これは大規模商業施設が貢献しているということか。逆に言うと、中小規模の小売が非常に厳しい状況であると読み取れる。

それから飛躍するが、この計画策定にあたっては、経済循環と、それに伴う富の蓄積、財の蓄積などの視点も捉えながら検討していったらどうかということをご提案したい。

【副会長】

草津市として産業で稼ぐ力というのを、どのように認識しているのか。

小売業に関しても大規模商業施設がけん引している。製造業に関しても、特化係数が跳ね上がって、大企業による影響が非常に大きい。

草津市としても、企業の生産活動が行われないと経済循環は難しいので、企業の稼ぐ力をどのように認識して、まちの形⑧のような、人材が定着して多様な働き方があって住みやすいという、いわゆる生活の場的な、働く場的な視点での基本的理念だとかをどのように掲げた方が良いと考えているのか。将来に向けた危機感がどの程度あるのか。そのあたりの感触を教えてください。

【事務局】

今回、アンケートやヒアリング調査を実施し、統計データを改めて整理する中で、まず1点は、まちの形①に出てくる社会の変化や課題に対応し、持続可能な事業活動をしていただくということが大事である。事業者が社会変化や課題が生じる中でも、継続的に、持続可能な形で事業活動をしていただくという支援が大事かと考えている。

もう1点は、まちの形②のところで、「創業・起業が活発に行われ」とあるが、既存の事業者継続的に活動していただくということに加え、新たな事業活動が起きる場、機運づくりというのも大事かと考えている。

【委員】

滋賀県全体は製造業が発展しているが、一方で農業県でもあるという話を聞いたことがある。草津市は何を主体としていくのか。目指す姿を検討する中でも、どういうことを目指していくのかということは大きな要素になってくると思う。

【事務局】

これまで草津市は、高度経済成長期から工業都市として大きく発展してきている。製造品出荷額は横ばい状態にあり、製造業が一定飽和状態になってきているが、未だ就業者数では製造業の占める割合が多く、今後も雇用面で大きなウェイトを占めていることは変わらない。

しかし、今後もこのままで良いのか、例えば、第2次産業では既存の工場等の敷地を大きく広げることは難しくても、既存建物の増改築等で今よりも生産性を高めていくこと、また、第3次産業は本市でも飛躍的に伸びているので、そのあたりも踏まえて今後はIT分野など、市の特徴や強みを伸ばし、産業を成長させていく方向へと少しずつウェイトを変えていく必要があると思っている。

【委員】

現状は工業都市であるという認識か。

【事務局】

比率からいうとそのように言える。

【会長】

それはどのデータを見るかでも変わってくる。

従業員数や事業所数だけで見ると、第3次産業の方が多いが、第2次産業では製造品出荷額や付加価値額が高いので、比較する物差しで変わってくるということは理解しておかないといけない。

草津市の製造業は、量的には市内の事業用地がほぼ無いので、これから大きく増加するという事は考えにくい。そういう意味では、今よりも付加価値の高い分野を目指すというのはあり得る話で、どういったことができるのかというのは施策として検討する必要があると思っている。同時に、第3次産業でサービスや小売、あるいは観光とか、そういう様々なサービスに関わるようなことについては今後必要であるし、これまでは工業計画しかなかったということですので、より広げていくということで皆様の色々な意見をいただければと思っている。

【委員】

弱みのところで、開業率と廃業率が高いとあるが、開業率の分析はあるのか。

【事務局】

草津市内で見たときの開業率と廃業率という単位でしか集計されていないため、分析はできていない。

【委員】

個人的な意見だが、廃業率が高いことは必ずしも悪いことではない。逆に、開業率が高いのは必ず良いことではなくて、産業全体の時代に合わせて進化している。そこを細かく見れば、チャンスになるのではないかと思う。

【委員】

資料7のところの「機会」をいかに「強み」に転換していくかということが大事かと思っている。

その中でも、産学連携に関して、アンケート調査の**参考資料1**の産学官金連携の実施状況では、中小企業313社のうちの69.6%、約217社が「関心がない」という状況である。その関心がない理由について、6割以上が、「どういことがあったら産学官金連

携をやりますか」という問いに対し、「特にない・分からない」と答えている。このような状況を掘り下げて改善していかないと、**資料7**で、まちの形①や⑤に挙げている形への転換（SDGs や ESG、カーボンニュートラル）に関連する新産業は生まれないと思うので、新産業創出に取り組もうとする市内事業者や起業家とどのように接していくかという観点があるかと思う。

【委員】

滋賀県にしても草津市にしても、「健幸都市」というキャッチフレーズを言っている。そういう中で、いわゆる健康経営というのが2020年度、滋賀県で約100社、全国では約8,000社から9,000社ぐらいである。「健幸」は、この中に一つも出ていないが、これはどのように考えているのか。

【会長】

草津市が健幸都市を宣言して、取組を行っている中で、産業の観点からどう理解しているのかと。これはキーワードとして入るかどうかということも考えていただきたらと思っている。

【委員】

何をするにしても健康が下地としてあるので、その辺の取組は大事なことはないか。

【委員】

滋賀県産業支援プラザでは公的インキュベーション施設として県立テクノファクトリーの管理をしているが、退去期限が迫っている企業から退去後の立地先について相談を受けたので探していたが、草津市の中では見つからなかった。その後周辺市にも広げて探していたが見つからなかった。行政側もそのような情報を保有していないのが現状であるが、そういった情報を集約し、相談があれば、情報提供できる仕組みがあると市内に留まってもらえることもあるかと思う。

【会長】

テレワーク推進が叫ばれているものの、それでも今後事務所などのオフィスをどのように確保していくかということは、第3次産業の振興を考えると大変重要であるが、どのような対策を講じていくべきか、難しい問題である。

【委員】

健康に対する取組について、事務局としては、どういうものがあるのか。

【事務局】

健康については、企業立地促進助成制度（工場等設置助成金）における助成対象分野に「医療・健康福祉」として掲げている。この分野に属する製造業で、市内で事業展開を図る場合や既存工場等を増改築する際には、助成金の対象としており、以前から重点分野の1つとして定めている。

今回の議論でお願いするとすれば、今後もその健康分野を重点として掲げ、産業振興計画や条例の中の一項目として掲げていくべきなのか、それともその他の数ある項目の中の

一つぐらいのものなのか、という意見をいただけたらと思う。

【副会長】

健康関連で分類したときに、草津市内でどのくらいの企業数があり、どのくらいの付加価値創出をしているというようなデータを持っているのか。

【事務局】

健康関連で事業者がこれだけというデータは持ち合わせてはいない。本助成金を活用して工場等を拡張した事業所等は存在する。

【副会長】

それなりの規模の地元企業が何社か集まっているというような状況ではないということか。

【事務局】

どちらかといえば、個々に健康分野で仕事をしているという感じである。

【副会長】

集積ができかけていて、それを大きくするというよりは、一から頑張らないといけない状況なのか。

【事務局】

お見込みの通りである。

【委員】

「持続可能な事業活動」というフレーズが、キーワードとして広く色々なことを拾えそうかなと思ひ、提案させていただく。

【委員】

「機会」の中にあるが、SDGsの取組、またカーボンニュートラルなど、今時代はどんどん変わっている。この辺は、ぜひキーワードに入れてほしい。草津市が先端のまちで、環境などを十分考え、こうあるべきだということをやってほしい。

【委員】

参考資料1の116ページが草津市の魅力や地域資源、固有性に関するところで、125ページが草津市の目指すべき方向性に関するヒアリング調査結果であるが、出てきているキーワードが、自然と都市のバランスや、自然と産業の調和みたいなことを答えている方が多い。草津市の一つの特徴で、市域が小さいが故の、良い点として挙げられると思うので、こういう観点を盛り込むということは、先ほどの持続可能性の観点であるとか、ESG、カーボンニュートラルなどのところとしてもあるのかと思う。

一個一個SDGs、ESG、カーボンニュートラルと並べると大変なので、社会的価値だとか、社会と共生する産業の振興だとか、社会的価値と経済的価値の両立によって、ESG投資を呼び込むみたいな、そういうような流れを、他の自治体の例ではあまり書いてはいないが、そういった形を草津市の特徴として出せるとどうか。

【委員】

滋賀県と草津市は大手の工場がいっぱいあり、自然も豊かで、観光も、京都が隣にあり、これから発展もあると思う。また、これからさらに DX などの新興の業界も発展するにしても、産業でこの都市、この県はこういうところが強いと言っているが、本当に強いところは全部その都市で完成でき、市域内で循環が起きている。例えば今からスマホを作りたいのであれば、滋賀県単位で、草津市圏内で完成できるというような、そういう都市になったらどうか。草津市はそういう可能性がある。既に多くの色々なものづくりが行われており、人口も増加し、若い年代も多い。これから新興の業界もどんどん活躍すると、そういったような可能性があるのではないか。

【委員】

参考資料1の129ページ、その他の主な意見ということで、期待する支援の中に、情報発信があり、「助成金等の制度はあるが、縦割になっており見づらいので、ネットで整理してほしい」とか、「有益な情報が欲しい。もっと草津市から発信してくれたら若年層も起業しやすかったり、…」等とあり、先ほど紹介した支援制度一覧がありながら、なぜこういう意見が出てくるのか分からないが、ただ一つ、ここに載ってなかったのが、別の部署が実施している、草津市女性チャレンジ支援助成金というのがある。

これは違う部署だから、この一覧表にはないということだが、こういったところはやはり同じ草津市が実施されていることなので、色々な助成金をまとめて、皆様が話し合われて一つの支援制度という形でやっていけば、こういった意見が出てこないと思うが、そこは今の段階で見直していけると思うので、ぜひともやっていただきたい。

【事務局】

おっしゃるとおり、全ては網羅できていない。そういったところほうまく検討しながら、情報共有し、より良いものに仕上げていきたいと思っており、アンケート調査結果の先程の答えの中で、そういう情報が届いてないというところも、実際あるかと思うので、情報発信の仕方を工夫しつつ、より多くの方に触れていただけるようなものにしていきたいと思う。

【委員】

「機会」のところ、「デジタル技術の急速な進歩」があるが、参考資料1の112ページにそのデジタルトランスフォーメーションの必要性と推進、課題という中に、「現状としてついていけない」とか、「どうやったらいいか分からない」とか、そういう意見が多い。これはある意味、「脅威」でもあると思う。「機会」としてはあるが、中小企業の方々がどれぐらいこれに対応していけるのか。これは、草津市に限ったことではなくて、全国的な課題にはなっているかと思うので、ここは、「機会」だけではなく、それプラスというところにつなげていくというのは必要ではないのか。

【委員】

「機会」のところの、自然の豊かさというのはどういうところがあるのか。また、観光需要の減少と書いているが、観光はどういうところがあるのか。さらに、草津市の認知度

の低さというのはどういうことか。

【事務局】

自然の豊かさについては、市内には琵琶湖や農地の広がる湖岸地域、山手側の工業地域、その間には中心市街地があるなど、それぞれがバランスよく存在し、適度に田舎も残っているというところから言われているものと認識している。

【事務局】

観光事業については、まず市の北部に烏丸半島の中に、琵琶湖博物館や水生植物園みずの森がある。その他伝統的な文化財等では、草津宿本陣があり、それらを中心に観光のPRを行っている。最近では、草津川跡地公園 de 愛ひろば、ai 彩ひろばができ、県内・県外からも多くの方が来られている状況で、従来から存在するものと新しくできたものも併せて観光振興に努めているところである。

【委員】

草津市の認知度の低さというのは。

【事務局】

群馬県草津町の草津温泉と勘違いされることが多く、そういった点もあつての意見と思われる。

【委員】

草津市といたらこれというものが、何かあればと思う。

【会長】

それは大変重要なポイントかと思う。

【委員】

人の流入流出とか、時代の流れとかがあるので、「流れ」という漢字が入っていても良いのではと感じた。

また、先程から草津市の特徴が弱いとか、工業が強い弱いとか、どこが草津の武器になっていくのかというのが意見として出たので、やはりこの先一番、10年後に推したいものであるとか、核になるものというのを一回しっかり考えていった方が、軸ができて良い。

それから先程、健康という言葉があつたが、やはり街がどれだけ変わっていても、文化的なものは基礎になる。本来ならば観光資源があれば文化的に柱みたいなものができるのかもしれないが、残念ながらそういうものがない。やはり単純なところで健康というのはみんなが共有できる文化的なものかなと思ったので、健康という言葉は良いのではないか。

【委員】

草津市は非常に恵まれていると思う。勤めが金融機関なので、各店の業績も含めてみると、この湖南地域でも草津、栗東と数字も伸びており、非常に恵まれている。このSWOT分析をみても、草津市としての固有の問題というか、そういう危機感というのがあまり出てこない。このあたりが出てこない、非常に恵まれているがゆえに10年後とか20年

後の姿というのを描きにくい。草津市が抱えている問題点をあぶり出さないと、そういうキーワードとか理念とかいったものになかなか結びついてこないため、非常にふわっとした理念が出てくる。

先程お話しした、工業振興計画のときに、どこまでその課題を、継続課題として認識されているかというのを振り返っておかないと、多分同じようなことで進めて終わってしまうのかなと感じた。

【事務局】

前身の工業振興計画の中の異分野交流や人材の話というのは、第1回会議の際に共通課題として出てきていて、先程のアンケート調査結果の中にもあったが、産学連携、異業種間連携について、どうしていったらいいかわからないとか、つながり方がわからないとか、効果やメリットがわからないというような意見もたくさんいただいている。これは今も残る継続的な課題の一つと捉えているので、今後どう整理していくかが大事であると感じている。

【副会長】

今のコメントに関して、確かに色々連携した方が良いと課題として出てきてはいるが、では何のために連携するのかというのが、ふわっとしている理由かと感じた。

将来的に法人税等が減少していくリスクもあるので、もっと稼げる企業を増やしたいとか、経済を回すために稼ぐ力があるから、そこをしっかりと基盤をつくっていききたいとか、そういうベースのものがあって、そのために連携が必要だとか、新しい企業をどんどん生まれてくるような仕組みをつくる必要があるとか、既存の企業の事業承継が回る形をつくっていかねばならないというような、そういうのが、力の強い地域だと非常にはっきりしている。そのために、色々皆様が案を出されているので、割ととんがったものが出てくるが、先程おっしゃられたように草津市は非常に恵まれているので、その本質的なところの危機感がなかなか見えにくい。だから、何かふわっとしているという話になる。

【会長】

草津市は本当に色々な指標からしても恵まれており、色々な調査でも満足度が高くて住みやすいというのは、毎年ずっと出ている。危機感という点でいうと、草津市は持ちにくい街であるというのは認めざるを得ない。その上で、どこを強めていくのかということは何とか見つけていく必要があるかなとは思っている。

【委員】

特徴がない。

【会長】

特徴というか、こうやらなければならないという、明らかな課題がないということ申し上げている。

【委員】

キャッチフレーズが必要じゃないかと感じている。

【会長】

それはそれでつくったら良いと思うが、「基本理念」はどうしてもふわっとしたものになると予想されるので、そこからいかに草津らしさを出すかが重要である。

【委員】

バランスの取れた草津市。

【会長】

そこは草津市に考えてもらうということ。

(3) 各主体に求められる役割について

【事務局】

<資料8>に基づき説明>

【委員】

持続的という言葉は、金融機関のところでは、地域経済の健全な持続的な発展とか、事業者の持続的な事業活動とか、今どきでいうとそういったこともあって良い。

【委員】

事業者というのは、他のところを見ていると、中小、小規模事業者と大規模事業者、大企業との役割は違うので、それを分けているところが多いが、ここでも分けるのか。

【事務局】

現時点の事務局の考えとしては、事業者という一括りの中で整理を考えている。あらゆる事業者が、事業活動をしていただく方々という意味合いで整理をしているところで、そこで区分を設けるというようなことは考えていない。

【委員】

やはり小規模、中小事業者と、大規模事業者では全然違う。支援の仕方も全く違い、役割自体も違うと思うので、分けるべきだと思う。

【委員】

教育のところでは、研究開発に対して支援という役割があるが、行政にもしていただきたい。教育機関の支援というのは人材の育成とかだと思うが、この研究開発には色々なファクターあり、例えばもし自動運転したいのであれば、どこかで実証実験をしないと行けないが、その場所の確保は行政主導でやらないと他ではできない。その意味で、新規研究開発に対しての支援も行政の役割の一部になるのではないかと。

【委員】

市民というのは誰を指すのか。

【事務局】

ここで挙げている市民というのは、草津市内で生活している、勤務をしている、草津市在住の方というような意味で記載している。

【会長】

草津市に居住している人という意味か。

【事務局】

今おっしゃった在住の方だけではなく、市外から市内で活動していただいている方も、含めることができるのかなと意見をいただいているところである。

【副会長】

事業者のところで、「地域社会の一員として」は良いが、その後ろの「地域活動に」という、この地域活動は支援サービスをイメージしているのか。事業活動ベースで地域に貢献すればそれで良いと思うので、もしこれが支援サービスとか明記されているのであれば、わざわざ明示しなくても良いのではないか。

もう一つは、先程挙がっていた教育機関の研究開発のところで、研究開発だけではなく、マーケティングだとか、色々な側面で支援し得るので、もっと幅広く記載して良いのではないか。

【事務局】

この案として落とし込んだ段階では、御指摘のとおり、視点的には CSR に近い感覚で記載している。また改めて検討させていただきたい。

もう一点、教育機関でももう少し幅広い視点での支援ということについても、また改めて検討させていただきたい。

【委員】

教育機関というのは大学がメインか。

【事務局】

どちらかというと、大学がメインだが、それ以外にも高校、中学、どこまでどういう形で接していくかというのはあるので、そういったところを今後整理していく。

【委員】

事業者、産業支援機関、金融機関等、分かれて具体的にになっているが、行政は基本理念に基づき産業振興が行われる、広く周知させるだけなのか。産業振興に取り組むのであれば、支援をするであるとか、そういうものがないのか。あまりにも行政だけが、言葉がもやとしており、やる気があるのかないのか、そういうふうにしかならない。

行政としてカーボンニュートラルであるとか、SDGs であるとか、そういったものを全面的に出すとか、行政だけ言葉がもやとしてしているし、何をしたいのか全く分からない。

【事務局】

意見として今の話を整理させていただき、ここの追加をしたい。ここの書きぶりで言うと、行政の部分「基本理念に基づき産業振興が行われるよう」という記載をしている。ここの部分から先ほどの前段の、どういう形で市として産業振興のあり方を掲げていくかというところに関わってくるので、本日の会議と、3 回目の会議でまた御提示させていただく中で、市としてもビジョンを一つ固めていきながら、実際そこに掲げたものの実現に向けてどう対応していくのかという姿勢も含めて、整理をしていきたいと思っている。

【会長】

行政のところは「役割」と明記している自治体と、「責務」と明記している自治体がある。

それから、市民も、「協力」と明記されているところが多いが、他には「理解」「協力」と明記されているところもある。このあたりの表現も、今回は骨格なので、最終的にはそこをどういう表現にしていくかということの位置づけは、はっきりさせる必要がある。

【委員】

今話を聞いていて、行政のところに、その産学官金、市民も巻き込んだような、そういった連携を進めることに努めるみたいなことを補っていただけると、ありがたい。

【委員】

大体のところは定義を設けている。次の審議会のときには、これの相関図というか、どう関わり合うのかという、そこら辺を示せるといいかなと思う。この資料のままでは、各主体の連関がわからないので、ぶつぶつと切れてしまう。

【委員】

この産業支援機関と行政の境界線はどこにあるのか分からない。産業支援機関とはどのようなものか。

【事務局】

ここで想定している産業支援機関は、草津市商工会議所や滋賀県産業支援プラザである。

【委員】

他の市のことだが、事業者において自主的に努力しなさいとか、自主的に活動しなさいということが明記されているが、そういうものなのか。

【会長】

福祉や教育は、行政の責任がまずあり、その責任だということであるが、産業関係は事業者が主役であり、その主体的努力がまずある。行政はそれをどうサポートするのかということなので、福祉や教育と立て方が行政の分野で違う。産業の分野でいうと、やはり自主性ということ、言い方はいくつかあると思うが、他自治体の事例でも、大体そういう書き方をしている。

【委員】

皆様自主的にやっていると思うので、わざわざ強調するものなのかと感じた。

【会長】

それでは意見が出尽くしたようなので、本日の審議事項は以上とする。事務局に進行をお返りする。

4 閉会

【高岡副部長】

皆様、長時間にわたりまして、様々な観点でいろいろな御意見いただきまして、ありがとうございました。

事務局の、行政の立場で聞かせていただきまして、まずキーワードの中で、草津市の文化とか、持続可能であるとか、危機感というキーワードをいただいたところで、皆様におっしゃっていただいたとおりで、事務局としてもちょっと辛いなというのを感じております。

また、産学官金連携ですとか、カーボンニュートラルのところでは、アンケート調査の結果で多くの事業者さんが分からないとか取り組む予定はないと出ておりました。事業者様を書いておられるとすると、ESG や SDGs、カーボンニュートラルというところは、今後重要なポイントであるとの指摘でございますので、何とか皆様と一緒に方向に向いていただいていると、ありがたいといえますか、ぜひそちらのほうに向いていただくことができるのかなと思いつつも、有効な手段も見つけれないままでおります。本日いただきました様々な御意見をまとめまして、また次回の審議会で提示させていただきたいと思っております。

引き続き、審議の御協力をよろしくお願ひいたしまして、第2回草津市産業振興審議会を閉会いたしたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

以上。